

四 半 期 報 告 書

(第140期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 クラレ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 正 明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 難波 憲 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 植垣 文 雄

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	428,914	393,778	575,807
経常利益 (百万円)	37,941	29,823	48,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	19,357	15,147	△1,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,308	2,525	△8,137
純資産額 (百万円)	549,958	528,089	538,545
総資産額 (百万円)	978,274	1,075,047	991,149
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	55.86	44.05	△5.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	55.78	44.01	—
自己資本比率 (%)	55.0	47.7	53.0

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.70	17.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
3. 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による当社グループの業績への影響が顕在化しています。事態が長期化した場合は、需要の低迷やサプライチェーンの混乱、原材料の調達困難などが、当社グループの業績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）における世界の経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、多くの産業で需要が減退しましたが、その後経済活動が徐々に再開されたことを受け、中国や米国で回復の兆しがみられました。このような状況下、当社グループは、産業のサプライチェーンを支えるべく、安全の確保と感染防止策の徹底を行った上で事業活動を継続してまいりました。その結果、当連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は前年同期比35,136百万円（8.2%）減の393,778百万円、営業利益は9,807百万円（23.2%）減の32,527百万円、経常利益は8,118百万円（21.4%）減の29,823百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,210百万円（21.8%）減の15,147百万円となりました。

当社グループは長期ビジョン「Kuraray Vision 2026」のありたい姿として「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を掲げています。引き続き、ありたい姿の実現に向け、中期経営計画「PROUD 2020」の戦略に沿った具体的施策の実行を通じ、新たな事業ポートフォリオ構築に取り組んでまいります。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は186,759百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は27,996百万円（同22.3%減）となりました。

- ① ポパール樹脂は、世界的な需要の低迷により販売が減少し、それに伴う生産調整を行ったため低調となりました。光学用ポパールフィルムは、大型ディスプレイ向けを中心に需要が回復したことにより、堅調に推移しました。PVBフィルムは、建築向け、自動車向けともに需要低迷の影響を受けました。水溶性ポパールフィルムは、引き続き、個包装洗剤向けの販売が拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エバール>は、自動車生産台数減少の影響を受け、ガソリンタンク用途の販売量が減少しましたが、食品包材用途は菓ごもり消費の拡大により販売量が増加しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は36,143百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は2,130百万円（同48.1%減）となりました。

- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>ともに、主に中国、アジアにおいて需要低迷の影響を受けました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、引き続き電気・電子デバイス用途が堅調に推移しましたが、自動車用途では生産台数減少の影響を受けました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は90,675百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は2,891百万円（同9.4%減）となりました。

- ① メタクリルは、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けの販売が増えましたが、事業全体では原料高と市況悪化の影響を受け低調でした。
- ② メディカルは、歯科材料において、感染蔓延により休業する歯科医が増えた結果、当初は欧米において苦戦しましたが、その後、歯科医の診療再開により需要は回復基調にあります。

- ③ カルゴン・カーボンは、コロナ禍においても生活を支える製品として、堅調に推移しました。炭素材料も水処理用途の需要が増え販売が拡大しました。なお、高機能活性炭の需要拡大に合わせ当第2四半期にCalgon Carbon Corporation米国既存工場における設備増強を決定しました。またベルギー子会社では工業用途の需要拡大に合わせ当第3四半期に再生活性炭の設備増強を決定しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は40,020百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は2,703百万円（同38.0%減）となりました。

- ① 人工皮革<クラリーノ>は、アジア及び欧州での需要減退に伴い、販売量が減少しました。
 ② 繊維資材は、ビニロンで需要の低迷が続いており、セメント補強向け、ゴム資材向けともに販売量が減少しました。
 ③ 生活資材は、<クラフレックス>でマスク用途の販売は増えたものの、コスメティック用途や自動車用途の需要が低迷しました。

[トレーディング]

繊維関連事業は各用途とも苦戦しましたが、樹脂・化成品関連事業は中国の需要回復により前年並みとなりました。その結果、売上高は89,322百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,817百万円（同6.1%減）となりました。

[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が低調であったことにより、売上高は32,051百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は347百万円（同40.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に備えるため、手元流動性を高めました。具体的には社債30,000百万円、コマーシャル・ペーパー28,000百万円、長期借入金78,364百万円など、有利子負債が135,996百万円増加したこと等により、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性は103,670百万円増加しました。上記に加えて、未払費用が25,927百万円減少した結果、資産合計は前連結会計年度末比83,898百万円増の1,075,047百万円、負債合計は前連結会計年度末比94,353百万円増の546,957百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比10,455百万円減少し、528,089百万円となりました。自己資本は512,924百万円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は15,361百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Calgon Carbon Corporation	機能材料	活性炭 生産設備増強	185 (百万USD)	4 (百万USD)	自己資金	2020年 6月	2022年 12月	25,000 トン/年

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	354,863,603	—	88,955	—	87,098

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,939,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,566,500	3,435,665	—
単元未満株式	普通株式 357,603	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,435,665	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	10,939,500	—	10,939,500	3.08
計	—	10,939,500	—	10,939,500	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,014	202,159
受取手形及び売掛金	※4 121,166	112,185
有価証券	33,341	6,865
商品及び製品	101,628	97,518
仕掛品	15,679	15,543
原材料及び貯蔵品	34,696	31,445
その他	16,661	19,697
貸倒引当金	△455	△333
流動資産合計	394,732	485,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,629	82,708
機械装置及び運搬具（純額）	205,974	198,644
土地	22,062	22,145
建設仮勘定	82,071	94,427
その他（純額）	25,055	24,246
有形固定資産合計	414,793	422,173
無形固定資産		
のれん	61,357	56,597
顧客関係資産	33,062	30,037
その他	35,514	32,861
無形固定資産合計	129,934	119,496
投資その他の資産		
投資有価証券	28,770	24,136
長期貸付金	189	162
退職給付に係る資産	1,977	2,175
繰延税金資産	13,506	14,819
その他	7,272	7,032
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	51,688	48,295
固定資産合計	596,416	589,965
資産合計	991,149	1,075,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 39,883	31,368
短期借入金	34,864	34,495
コマーシャル・ペーパー	24,000	52,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	50,491	24,564
未払法人税等	4,307	4,210
賞与引当金	6,578	9,107
その他の引当金	226	192
その他	※4 41,317	32,184
流動負債合計	201,670	198,124
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	128,001	206,366
繰延税金負債	13,743	13,060
役員退職慰労引当金	347	368
環境対策引当金	3,692	3,496
退職給付に係る負債	22,203	23,661
資産除去債務	4,671	4,572
その他	28,273	27,306
固定負債合計	250,933	348,833
負債合計	452,604	546,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,197	87,178
利益剰余金	348,289	348,627
自己株式	△16,286	△16,006
株主資本合計	508,156	508,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	5,908
繰延ヘッジ損益	△263	△230
為替換算調整勘定	14,575	3,331
退職給付に係る調整累計額	△5,238	△4,839
その他の包括利益累計額合計	16,995	4,169
新株予約権	663	328
非支配株主持分	12,729	14,837
純資産合計	538,545	528,089
負債純資産合計	991,149	1,075,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	428,914	393,778
売上原価	292,167	272,473
売上総利益	136,746	121,305
販売費及び一般管理費		
販売費	25,136	22,666
一般管理費	69,274	66,111
販売費及び一般管理費合計	94,411	88,777
営業利益	42,334	32,527
営業外収益		
受取利息	231	198
受取配当金	448	370
持分法による投資利益	253	142
その他	702	961
営業外収益合計	1,636	1,673
営業外費用		
支払利息	1,076	1,081
為替差損	1,697	171
その他	3,256	3,123
営業外費用合計	6,029	4,377
経常利益	37,941	29,823
特別利益		
投資有価証券売却益	1,568	787
受取保険金	10,691	391
新株予約権戻入益	—	285
特別利益合計	12,260	1,464
特別損失		
訴訟関連損失	14,727	5,183
操業休止関連費用	511	3,249
固定資産廃棄損	1,131	571
減損損失	3,358	—
災害損失	858	—
関係会社整理損	567	—
特別損失合計	21,156	9,004
税金等調整前四半期純利益	29,045	22,283
法人税、住民税及び事業税	11,238	8,780
法人税等調整額	△2,409	△2,323
法人税等合計	8,828	6,457
四半期純利益	20,216	15,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	679
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,357	15,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	20,216	15,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	△2,015
繰延ヘッジ損益	30	△73
為替換算調整勘定	△15,246	△11,612
退職給付に係る調整額	39	399
その他の包括利益合計	△15,908	△13,300
四半期包括利益	4,308	2,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,369	2,320
非支配株主に係る四半期包括利益	938	204

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、MonoSol Poland Sp. z o.o. を連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	657 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	558 百万円
倉敷開発株式会社	50	倉敷開発株式会社	30
合計	707 百万円	合計	588 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 火災事故に伴う訴訟

当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されていますが、損害賠償等については負債として計上されているものを除き、現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難です。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定日付現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,763 百万円	— 百万円
支払手形及び買掛金	3,421	—
その他(流動負債)	1,998	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	40,058 百万円	43,925 百万円
のれんの償却額	3,127	2,842

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	6,924	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式5,000千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,560百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,307百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	7,222	21.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	169,599	21,992	80,453	36,382	94,751	403,179	25,735	428,914	—	428,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,837	18,000	14,072	11,202	2,039	77,152	12,558	89,711	△89,711	—
計	201,437	39,992	94,525	47,584	96,791	480,332	38,293	518,626	△89,711	428,914
セグメント利益	36,037	4,107	3,192	4,361	3,001	50,700	582	51,282	△8,947	42,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△8,947百万円には、セグメント間取引消去1,622百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,570百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビニルアセテート」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,358百万円です。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	156,675	19,382	77,593	30,335	87,381	371,369	22,409	393,778	—	393,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,083	16,760	13,081	9,684	1,940	71,551	9,641	81,192	△81,192	—
計	186,759	36,143	90,675	40,020	89,322	442,920	32,051	474,971	△81,192	393,778
セグメント利益	27,996	2,130	2,891	2,703	2,817	38,539	347	38,886	△6,358	32,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,358百万円には、セグメント間取引消去1,448百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,807百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55.86円	44.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,357	15,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,357	15,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,518	343,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55.78円	44.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	492	303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、第140期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・7,222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年9月1日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社クラレ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩 森 正 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 和 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。